

各 位

2024年3月29日

会 社 名 グリーンモンスター株式会社
代表者名 代表取締役 小川亮
(コード番号: 157A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 開原信一
(TEL 03-6304-7647)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月29日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年6月期(2023年7月1日から2024年6月30日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2024年6月期 (予想)		2024年6月期 第2四半期累計期間 (実績)	2023年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高		2,071	100.0	21.0	995	100.0
営 業 利 益		323	15.6	96.0	153	15.4
経 常 利 益		323	15.6	90.5	157	15.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		213	10.3	75.8	102	10.3
1株当たり当期 (四半期)純利益		81円15銭		41円96銭		49円83銭
1株当たり配当金		未定		0円00銭		0円00銭

(注) 1. 2023年6月期(実績)及び2024年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2024年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分株式数(750,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴う個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。今後も景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、世界的な金融引き締めや、中国をはじめとした海外経済の先行き懸念が及ぼす景気の下押しリスクを背景に、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響などもあり、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する金融教育の領域については、2022年11月28日に内閣官房に設置された新しい資本主義実現会議において、「資産所得倍増プラン」が決定され、NISA（少額投資非課税制度）の非課税枠拡大や、iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入可能年齢引き上げなどを通じて、家計の安定化や将来の年金不足の解消を目指し、国民の資産形成促進施策が進んでおります。

2024年6月期においては、新NISA制度の開始に伴い、投資デビュー支援数は順調に増加すると見込んでおります。

以上の結果、2024年6月期の業績は、売上高2,071百万円（前期比21.0%増）、営業利益323百万円（前期比96.0%増）、経常利益323百万円（前期比90.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益213百万円（前期比75.8%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

業績予想は、2024年6月期第2四半期実績を踏まえて、2023年12月までの実績に2024年1月から6月までの見込値を加えて策定しております。

(1) 売上高

当社グループは、投資学習支援事業の売上高が99.9%（2023年6月期実績）を占めており、投資学習支援事業は体験型投資学習アプリとファイナンシャルプランニングサービスで構成されております。

体験型投資学習アプリは、ユーザー向けには無料でアプリを提供しております。当社アプリを介して証券会社やFX業者の口座開設がなされた場合、当社はアフィリエイト・サービス・プロバイダー（ASP）を介して成功報酬を得ます。「アフィリエイト」とは成果報酬型広告のことを指し、広告主が期待する成果が発生したことを広告主により承認された場合に、アフィリエイト広告を掲載する媒体が、ASPを介して成果報酬を受領する仕組みの広告形態であります。ASPは証券会社・FX業者から広告費を受領して口座開設数増加のための広告運用を行っております。当社は、特定の証券会社・FX業者を掲載した記事を配信したり、口座比較と題して証券会社・FX業者を条件別で順位付けして紹介したりすることで、各ページに設置した口座開設バナー等をタップすると口座開設用ページに遷移する広告により、当該証券会社・FX業者へユーザーの送客等をして、アフィリエイト報酬を得ております。安心して投資家としてデビューしていただくため、デモトレードやコラム等の学習コンテンツの充実により、学習効果向上を図っております。

体験型投資学習アプリの売上高については、「投資デビュー支援数×報酬単価」に基づき見込み額（予算策定期の2023年3月および4月の実績ベース）を算出しております。投資デビュー支援数は先行指標である予想アプリダウンロード数（2023年6月期の第3四半期までの達成水準を考慮し策定）に、コンバージョン率（アプリダウンロードユーザーが投資デビューする割合）を乗じて算出しております。コンバージョン率については、2023年6月期の第3四半期までの達成水準を考慮して策定しており、動画クリエイティブの強化による改善を見込んで策定しております。アプリダウンロード数については、2024年1月から開始している新NISA制度による需要の増加を加味しております。報酬単価については予算策定期の直近月である2023年3月および4月の実績をもとに策定しております。以上の結果、売上高1,936百万円（前期比15.9%）を見込んでおります。

(体験型投資学習アプリの継続開示KPI)

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期 第2四半期累計期間
アプリダウンロード数	1,338,104	1,514,129	883,935
投資デビュー支援数	49,690	58,693	34,684
平均報酬単価（円）	26,870	25,943	25,709

ファイナンシャルプランニングサービスについては、法人・個人向けに金融教育やライフプランニングの提案、住宅購入、相続対策のアドバイス等により収益を計上しております。ファイナンシャルプランニングサービスの売上高については、2023年6月期の実績をもとに算定しております。

なお、2023年6月期にM&Aで取得した子会社のサービスであるため、2023年6月期では6ヶ月分の売上高のみが反映されておりますが、2024年6月期は通期での反映となります。以上の結果、売上高133百万円（前期比341%）を見込んでおります。

以上の結果、売上高はグループ全体として2,071百万円（前期比21.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に広告運用費で構成されています。

広告運用費は、体験型投資学習アプリの売上拡大のため、広告運用費1,061百万円（前期比7.1%増）を見込んでおります。広告運用費はアプリごとに「CPI（1ダウンロードあたりの広告コスト）×プロモーション経由によるアプリダウンロード数」を乗じて算定しております。アプリダウンロード数を増やすため、広告運用費を拡大する方針であります。

以上の結果、売上原価は1,306百万円（前期比6.5%増）、売上総利益は764百万円（前期比57.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、主に人件費および支払報酬料で構成されております。

人件費については、今後の事業拡大に伴い、マーケティング、クリエイティブ、プランニング人員および管理部人員の拡充を計画しており、グループ全体で6名の増員を計画しております。また、子会社の連結開始が2023年1月からであり、2023年6月期には6ヶ月分のコストのみが反映されているため前期比で増加しております。これにより、人件費は279百万円（前期比58.6%増）を見込んでおります。

支払報酬料については、38百万円（前期比16.2%増）を見込んでおり、監査報酬および上場のためのコンサルティング費用が主な費用となっております。さらに、上場関連のコストとして25百万円を見込んでおります。

以上の結果、販管費および一般管理費は、441百万円（前期比38.0%増）、営業利益は323百万円（前期比96.0%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益および営業外費用の発生は見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は323百万円（前期比90.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益・損失は発生を見込んでおりません。

以上のほか法人税等を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は213百万円（前期比75.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月29日

上場会社名	グリーンモンスター株式会社	上場取引所	東
コード番号	157A	URL	https://greenmonster.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名) 小川 亮	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 CFO	(氏名) 関原 信一	(TEL) 03(6304)7647
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績 (2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2024年6月期第2四半期	百万円 995	% —	百万円 153	% —	百万円 157	% —	百万円 102	% —
2023年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 102百万円 (- %) 2023年6月期第2四半期 - 百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第2四半期	円 銭 41.96	円 銭 —
2023年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2023年6月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率および2023年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第2四半期	百万円 1,498	百万円 742	% 49.5
2023年6月期	1,065	639	60.0

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 742百万円 2023年6月期 639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)			—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2024年6月期の期末配当については未定となっております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2,071	21.0	323	96.0	323	90.5	213	75.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分株式数（750,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	3,190,000株	2023年6月期	3,190,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	750,000株	2023年6月期	750,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	2,440,000株	2023年6月期2Q	一株

(注)当社は2023年6月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する行動制限もなくなり、最低賃金の改定等賃上げの広がりもあり、個人消費を中心に経済活動に回復の動きが見られましたが、一方で、急激な円安の進行や、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇が続いており、諸物価の高騰の中、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループはFX取引体験型学習アプリ「FXなび」、株取引体験型学習アプリ「株たす」、株＆積立投資シミュレーションアプリ「トウシカ」の開発と配信を通じて、投資を始めたい方々の支援をしてまいりました。2024年の新NISAの導入及び為替市場の変動による投資機会の拡大に対応し、アプリの新機能リリース及びキャンペーン実施によるマーケティングを強化したことにより、アプリのインストール数及び口座開設数は堅調に推移しました。また、ファイナンシャルプランニングサービスの事業についても堅調に推移しており売上の獲得に繋がりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、995,063千円となり、営業利益は153,159千円、経常利益は157,207千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,386千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の概況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,498,996千円となり、前連結会計年度末に比べ433,520千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が372,484千円、売掛金が38,207千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は756,777千円となり、前連結会計年度末に比べ331,133千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が350,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は742,219千円となり、前連結会計年度末に比べ102,386千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上102,386千円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ372,484千円増加し、1,109,542千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は60,435千円となりました。これは主に、仕入債務の減少49,499千円、法人税等の支払額63,015千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益157,207千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25,346千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出24,562千円があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は337,396千円となりました。これは主に、短期借入による収入350,000千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報及びに基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,057	1,109,542
売掛金	160,024	198,231
その他	58,582	61,689
流動資産合計	955,664	1,369,463
固定資産		
有形固定資産	2,384	2,594
無形固定資産		
のれん	34,015	30,236
その他	1,045	794
無形固定資産合計	35,061	31,030
投資その他の資産	72,365	95,907
固定資産合計	109,811	129,532
資産合計	1,065,475	1,498,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,708	50,195
短期借入金	—	350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,608	10,008
未払金	90,886	105,789
未払法人税等	63,015	55,600
未払消費税等	43,118	25,297
賞与引当金	—	36,309
契約負債	10,884	13,378
その他	8,338	16,398
流動負債合計	324,559	662,976
固定負債		
長期借入金	60,802	55,798
役員退職慰労引当金	33,252	31,752
その他	7,028	6,249
固定負債合計	101,083	93,800
負債合計	425,643	756,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,900	31,900
利益剰余金	746,502	848,889
自己株式	△138,750	△138,750
株主資本合計	639,652	742,039
新株予約権	180	180
純資産合計	639,832	742,219
負債純資産合計	1,065,475	1,498,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
売上高	995,063
売上原価	658,037
売上総利益	337,026
販売費及び一般管理費	183,867
営業利益	153,159
営業外収益	
受取利息	4
補助金収入	1,095
為替差益	1,840
その他	2,080
営業外収益合計	5,020
営業外費用	
支払利息	971
その他	1
営業外費用合計	972
経常利益	157,207
税金等調整前四半期純利益	157,207
法人税等	54,821
四半期純利益	102,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,386

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間

(自 2023年7月1日

至 2023年12月31日)

四半期純利益	102,386
四半期包括利益	102,386
(内訳)	

親会社株主に係る四半期包括利益 102,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2023年7月1日
 至 2023年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	157,207
減価償却費	874
のれん償却額	3,779
役員退職慰労金引当金の増減額（△は減少）	△1,500
受取利息	△4
支払利息	971
為替差損益（△は益）	4,504
売上債権の増減額（△は増加）	△35,713
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,499
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,820
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,309
未払金の増減額（△は減少）	14,903
未払費用の増減額（△は減少）	9,245
その他の資産の増減額（△は増加）	1,159
小計	124,417
利息の受取額	4
利息の支払額	△971
法人税等の支払額	△63,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△834
敷金及び保証金の返還による収入	50
敷金及び保証金の差入による支出	△24,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△12,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	372,484
現金及び現金同等物の期首残高	737,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,109,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。